

中国4月の主要経済指標の教訓

中国の4月の主要経済指標は軒並み市場予想を下回り、中国の経済活動が都市封鎖(ロックダウン)などの影響が深刻であることが浮き彫りとなりました。中国国家统计局は新型コロナウイルス感染拡大が抑制されれば景気は持ち直すとの見解を表明しています。ロックダウン解除の声も聞かれ始めてはいますが、時間がかかっていると思う人は少なくないはずです。

中国4月主要経済統計:市場予想を下回る指標が相次ぎ、景気減速が鮮明に

中国国家统计局が2022年5月16日に4月の主要経済指標を発表し、小売売上高は前年同月比マイナス11.1%の減少と、市場予想であったマイナス6.6%減少や、3月のマイナス3.5%減少を大幅に下回りました(図表1参照)。生産活動を反映する鉱工業生産も前年同月比マイナス2.9%の減少と、市場予想、前月を下回りました(図表2参照)。

固定資産投資については年初来同期比6.8%増と、前月の9.3%増から減速するも、市場予想の7.0%増を小幅に下回るにとどまりました。

どこに注目すべきか:

4月主要経済指標、失業率、ロックダウン

中国の4月の主要経済指標は軒並み市場予想を下回り、景気減速が明確となりました。減速の背景は上海市の都市封鎖(ロックダウン)など新型コロナウイルスの封じ込めを狙う「ゼロコロナ政策」で経済活動が抑制されたためと見られます。4月の主要経済指標の主なポイントは次の通りです。

ロックダウンで多くの市民の外出が禁じられたことなどを受け小売売上高は大幅に鈍化しました。調査失業率は武漢などで新型コロナが猛威を振った20年2月以来の水準に悪化しています。特に若年層の失業率は記録的な水準で高止まりしています。失業率上昇による個人消費への影響が懸念されます。

生産活動もロックダウンの影響で活動が鈍り、鉱工業生産は市場予想を大幅に下回りました。生産活動を品目別に見ると、部品調達の遅れなどから自動車生産が前年度比で4割程度減少しています。ただ、電気自動車(EV)の生産はプラスを確保するなど品目により生産活動に若干のばらつきが見られます。それでも生産活動全体のバロメーターとなる電力生産は前年比マイナス4.3%と大幅に減少しており、生産活動の鈍化は明らかと思われます。

投資活動は固定資産投資全体としては市場平均を小幅下回る水準にとどまりました。ただし固定資産投資を前月比ベースで見ると4月は前月からマイナスと減速しており、これは20年2月以来となります。また、中国経済の成長のけん引役となることが期待されているインフラ投資は前倒しなどにもかかわらず前月からペースダウンしています。同様に製

造業投資も1-3月期からペースダウンしました。さらに不動産投資は1-4月期がマイナス2.7%と、3月までのプラスから大幅に低下しました。なお、同時に発表された住宅販売は年初来同期比で3割を超えるマイナスとなっています。

中国当局も景気テコ入れ策を導入しています。例えば、足元では中国人民銀行(中央銀行)などが1件目の住宅購入者を対象に住宅ローン金利(下限)を0.2%引き下げました。なお現在(引き下げ前)の下限は4.6%が目安で、新たな下限は4.4%が見込まれます。ただ、人民銀行は16日に中期貸出制度(MLF)の1年物金利を据え置き、利下げに慎重な姿勢も見せています。人民元安が続く中、将来的なインフレ懸念や資本流出に対する人民銀行の配慮が背景と見られます。金融緩和策として、預金準備率の引き下げも市場では予想されていますが、仮に引き下げられたとしても、引き下げ幅は前回同様、0.25%に留まることを見込む声があるようです。

インフラ投資など財政政策にはある程度継続が期待されます。しかし、恐らく、最も有効な経済対策はゼロコロナ政策の見直しと思われる。中国の新型コロナ新規感染者数は減少しており、幸い(?)にもゼロコロナ政策解除への機運は高まっていますが、対応が遅いと感じる人は多いと思います。

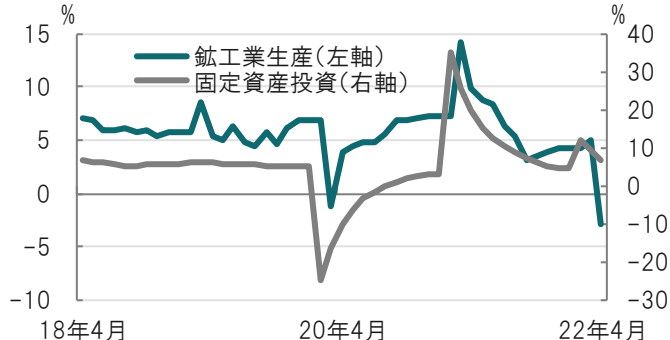
図表1: 中国小売売上高と調査失業率の推移

月次、期間: 2018年4月~2022年4月、小売売上高は前年同月比



図表2: 中国の鉱工業生産(前年同月比)と固定資産投資

月次、期間: 2018年4月~2022年4月、固定資産投資は年初来同期比



出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2022年4月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。

- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%

- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】 ●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。 ●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。 ●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。 ●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。 ●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。 ●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。 ●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。 ●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。 ●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。